第94期 報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

証券コード：8001

ITOCHU

ひとりの商人、無数の使命

ひとりの商人がいる。そしてそこには、数限りない使命がある。
伊藤忠商事の商人は、たとえあなたが気づかなくても、日々の暮らしのなかにいる。
目の前の喜びから100年後の希望まで、ありとあらゆるものを力強く商っている。
彼らは跳ぶことを恐れない。壁を超え、新しい生活文化をつくる。そして
「その商いは、未来を祝福しているだろうか？」といつも問いつづける。
商人として、人々の明日に貢献したい。なにか大切なものを贈りたい。
商いの先に広がる、生きることの豊かさこそが、本当の利益だと信じているから。
人をしあわせにできるのは、やはり人だと信じているから。
だから今日も全力で挑む。それが、この星の商人の使命。伊藤忠商事。

ITOCHU

www.itochu.co.jp/

次世代への改革をリードする。
―それが、わたしの使命

CONTENTS

目次／わたしの使命 01
トップメッセージ 02
「Brand-new Deal 2017」総括レビュー 04
特集　中期経営計画
「Brand-new Deal 2020」の推進 05
連結決算ハイライト 08
カンパニートピックス 12
新時代“三方よし”による持続的成長 16
会社概要 20
株式情報 21

経営企画マネージャー 磯谷 太一（2007年入社、2017年よりInagora社 出向）
Inagora社の経営企画担当として、事業計画策定、経営管理、伊藤忠商事とのグループシナジー創出を担う。
→ P. 15

いざ、“次世代商人”へ

時代は今、大きな転換点を迎えつつあります。技術革新や価値観、生活環境の変化が今まで経験したことのない規模とスピードで押し寄せ、時代の要請に合わせた新しいビジネスモデルの構築が、これからの勝者になるための必要条件になってきました。

伊藤忠商事創業160周年となる2018年度は、新たな中期経営計画「Brand-new Deal 2020」をスタートいたします。「Brand-new Deal 2020」では、従来のビジネスを拡大・進化させて着実に「稼ぐ」とともに、次世代ビジネスを開拓することを目指し、初年度は商社業界トップとなる効率性と史上最高益の3期連続更新となる連結純利益4,500億円の達成を目指す計画としました。また、単なる利益追求だけではなく、健康経営No.1企業を目指し、働き方改革の深化により当社グループの活力向上を図ることで、総合商社の新たな形へ進化・変貌を遂げていきます。

「第4次産業革命」の荒波を制するためには、一歩先を読み機敏に対応することが必要です。それは、これまで鍛え上げてきた衣食住を中心とする生活消費関連分野に強みを持つ当社の得意とするところです。無数の使命を帯びた社員一人ひとりがビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を徹底しながら、次世代ビジネスに取組み、“次世代商人”になることで、商社新時代をリードしていきます。

代表取締役
会長CEO
岡藤正広

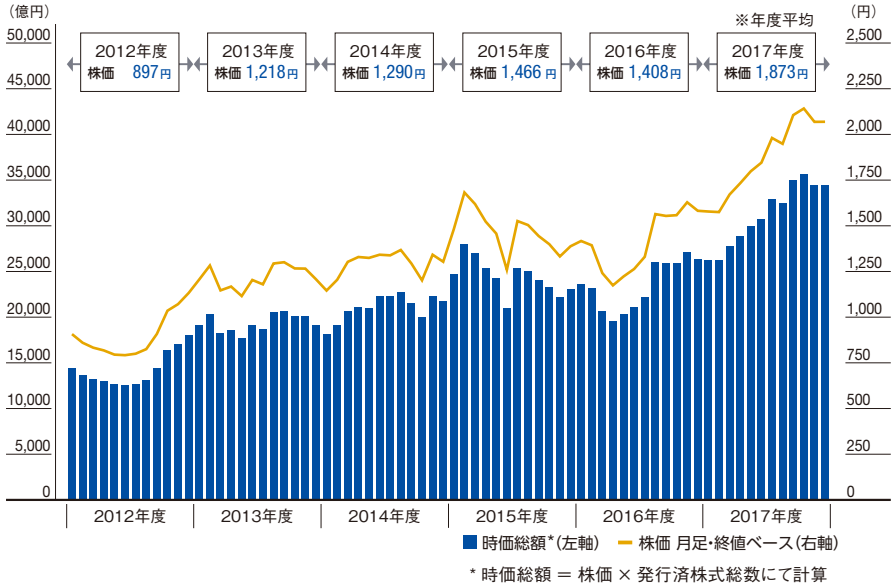
「Brand-new Deal 2017」総括レビュー

「Brand-new Deal 2017」では「4,000億円に向けた収益基盤構築」と「財務体質強化」の2つの基本方針を掲げ、資源価格に左右されない収益構造の確立を目指しました。1年目には初の連結純利益商社No.1を達成し、3年目である2017年度には連結純利益4,003億円と過去最高益の連続更新を実現することで、1つ目の基本方針である「4,000億円に向けた収益基盤構築」を名実ともに達成することができました。キャッシュ・フロー面では、実質営業キャッシュ・フローが過去最高を更新する約4,600億円となり、キャッシュ創出力が強化されました。黒字会社比率は、過去最高を連続更新し、財務健全性を示す指標であるNET DERは、過去最も良好な0.87倍、ROEは、4年連続総合商社No.1の15.8%となる等、財務体質の強化や資産内容の改善が図られたことで、2つ目の基本方針である「財務体質強化」も達成しました。この結果、20年ぶりにムーディーズA格を取得し、主要な格付機関4社すべてから、A格以上を取得することができました。

「Brand-new Deal 2017」期間中には、生産性の向上と顧客重視を基本とした働き方改革を更に深化させ、「健康経営」、「がんとの共生」等新たな施策を次々と打出し、業界をリードしました。

株価は、上場来高値を更新し、時価総額は、3兆円を大きく超えております。配当についても史上最高額を更新するとともに、機動的な自己株式の取得を行い、株主還元の拡充を図りました。

株価・時価総額の推移



* 時価総額 = 株価 × 発行済株式総数にて計算

特集

中期経営計画「Brand-new Deal 2020」の推進

中期経営計画
Brand-new Deal 2020
いざ、次世代商人へ

当社グループは、技術革新や価値観、生活環境の変化が今まで経験したことの無い規模とスピードで押し寄せる「第4次産業革命」と呼ばれる時代の潮流に合わせ、進化・変貌を遂げ、新たな商社像を創るため、次なる中期経営計画として「Brand-new Deal 2020」(2018年度から2020年度までの3ヵ年)を策定し、始動しました。

Brand-new Deal 2020 ステートメント

いざ、次世代商人へ

いま、伊藤忠は創業160年の歴史の中で「第二の創業」ともいうべき局面を迎えようとしています。次々と起こる技術革新。人々の価値観と生活環境の変化。私たち伊藤忠商事は渦巻く時代の潮流に感覚を研ぎ澄ませ、新技術を大胆に取込み、総合商社の新たな形へと進化・変貌を遂げてまいります。

ITOCHU

Brand-new Deal 2020 目指す姿

ITOCHU = 次世代商人

人々の豊かな営みに根ざした“身近な商人”

＋

次世代“商い” | 次世代“働き方”

新時代“三方よし”による持続的成長

※三方よし…近江商人の経営哲学のひとつ「売り手よし、買い手よし、世間よし」を示しており、初代伊藤忠兵衛より脈々と受け継がれている精神

Brand-new Deal 2020 基本方針

- 商いの次世代化
- スマート経営
- 健康経営No.1企業

Brand-new Deal 2020 目指す姿

人々の豊かな営みに根ざした“身近な商人”である伊藤忠は、2つの進化を実現したいと考えています。一つは新技術や新しいパートナーとの取組によってビジネスモデルを進化させる「商いの次世代化」です。そして、もう一つは、働き方改革の深化により、一人ひとりの社員がより高い生産性と品質で付加価値を創出する「働き方の次世代化」です。この両輪で伊藤忠自身を次世代商人へと進化させ、新時代“三方よし”による持続的成長を目指します。「Brand-new Deal 2020 いざ、次世代商人へ」はこうした強い思いを込めたタイトルです。

Brand-new Deal 2020 基本方針

「Brand-new Deal 2020」における目指す姿を実現するための基本方針は、以下の3点を掲げております。

▶ 商いの次世代化

全てのカンパニーによる新技術を活用したビジネスモデルの進化を目指すとともに、ユニー・ファミリーマートHDを起点とするグループバリューチェーンの価値向上を図ります。また、戦略的パートナーと積極的な連携を進め、中国・アジアでのビジネス創出を加速します。

ここでは全く異なる分野に進出するのではなく、各カンパニー、事業会社が持つ資産を、新しい技術やビジネスモデルと組み合わせることで次世代ビジネスに進化させることがポイントとなります。

▶ スマート経営

伊藤忠が強みとするROEをはじめとした経営効率性の更なる進化を目指します。業界をリードする働き方改革と“削る”の深化で、より少ない人数で多くの成果を出す伊藤忠の少数精鋭の組織を更に磨くことを目指し、労働生産性の向上に向けた取組強化を図ります。

▶ 健康経営No.1企業

社員がやりがいを持って存分に働き、家族にとっても一番いい会社を目指します。また、一人ひとりの健康増進策を実施し、当社グループ全体の活力向上による魅力的な企業を目指します。

Brand-new Deal 2020 投資方針

「キャッシュ・フローを意識した規律ある成長投資の継続」、「株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー※の黒字継続」を引続き目指す方針です。また、商いの次世代化を目指し、これまでのビジネスモデルを効率化または進化させるだろうと思われる案件には、より積極的な投資を行う方針です。

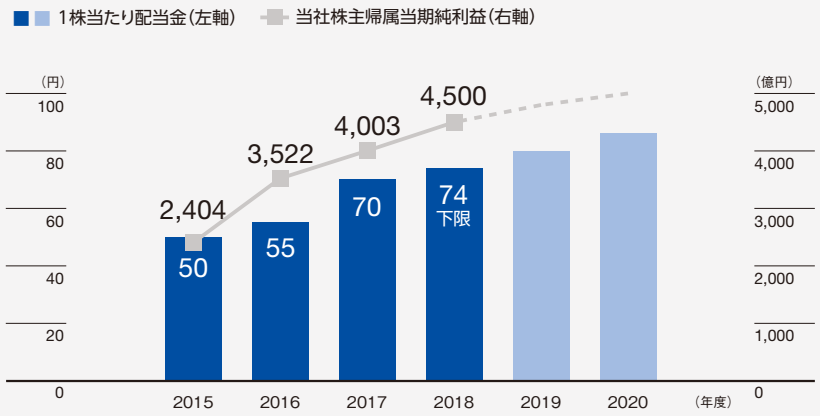
※「実質営業CF」－「ネット投資」－「配当・自己株式取得」

株主・投資家のみなさまに向けて

株主還元方針

「Brand-new Deal 2020」における配当方針は、現行の「業績連動・累進型※」の配当フォーミュラを継続します。2018年度（平成30年度）の1株当たりの配当金は74円を下限とし、当中期経営計画期間中は、毎期、当社史上最高となる配当額の更新を目指します。また、株価水準、キャッシュ・フローの状況等を踏まえ、自己株式取得を機動的に実施し、株主還元の充実を図ります。

※ 当社株主帰属当期純利益が2,000億円／年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円／年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施。



株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

決算情報の詳細は、当社ホームページ「決算公表資料」の各資料を併せてご覧ください。
https://www.itochu.co.jp/ja/ir/financial_statements/

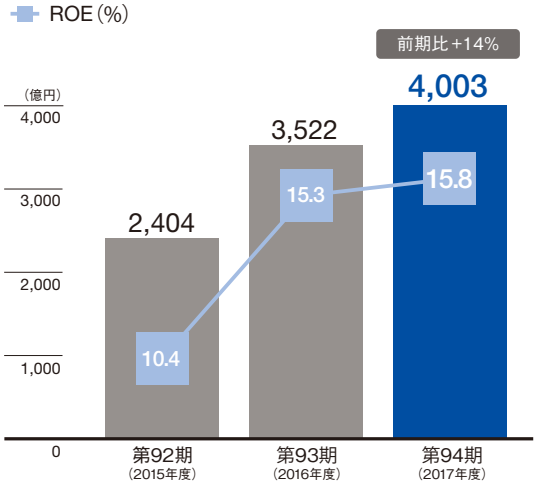
第94期（2017年度）決算概略

当期の「当社株主帰属当期純利益（以下、連結純利益）」は、前期比481億円（14%）増益の4,003億円となり、2年連続で過去最高益の更新を実現しました。その結果、中期経営計画「Brand-new Deal 2017」で掲げた基本方針「4,000億円に向けた収益基盤構築」を達成しました。当社の強みである非資源分野の利益も過去最高の3,310億円と順調に伸張しております。

株主資本は、自己株式取得はあったものの、連結純利益の積上げ等により前年度末比2,676億円増加の2兆6,695億円と過去最高となりました。一方、キャッシュ・コントロールを着実に進めたことにより、ネット有利子負債は、前年度末比103億円減少の2兆3,204億円となりました。その結果、NET DERは、過去最小である0.87倍まで改善し、もう一つの基本方針であった「財務体質強化」も達成しました。更に、ROEは、4年連続総合商社No.1となる15.8%となり、高効率経営を実現しております。

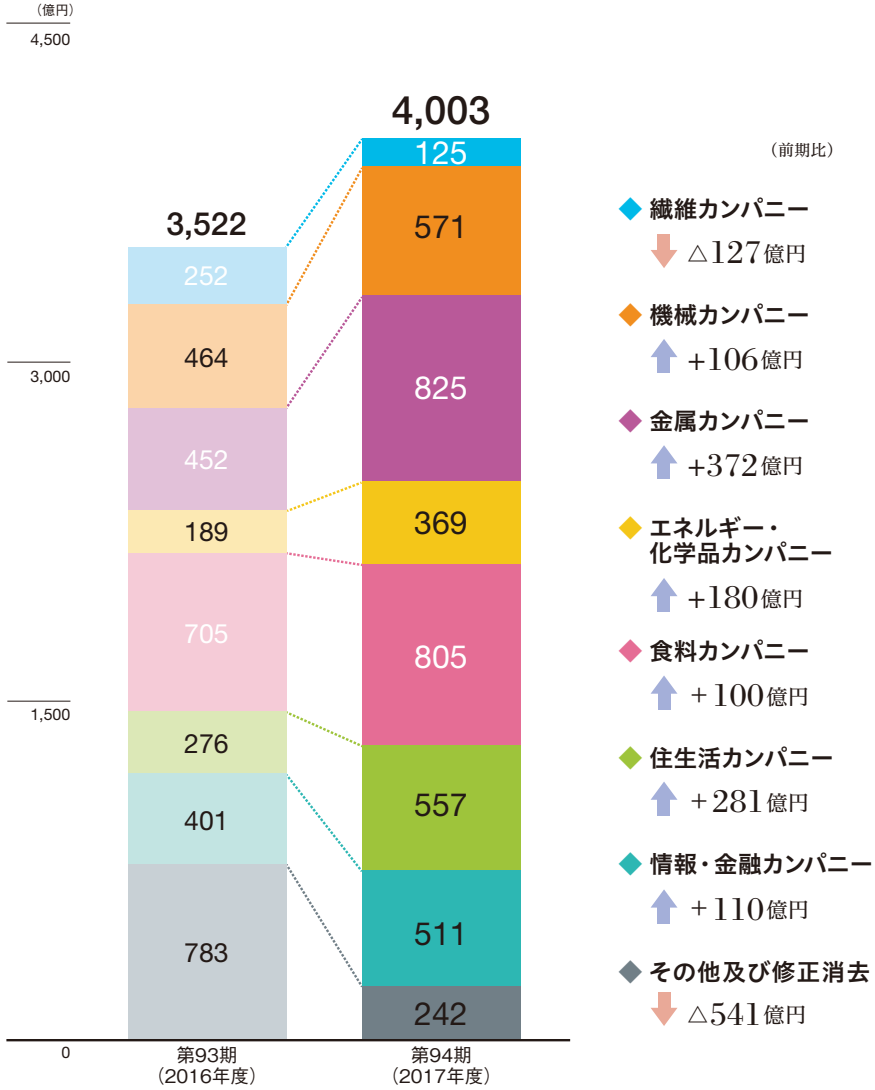
連結純利益

4,003億円



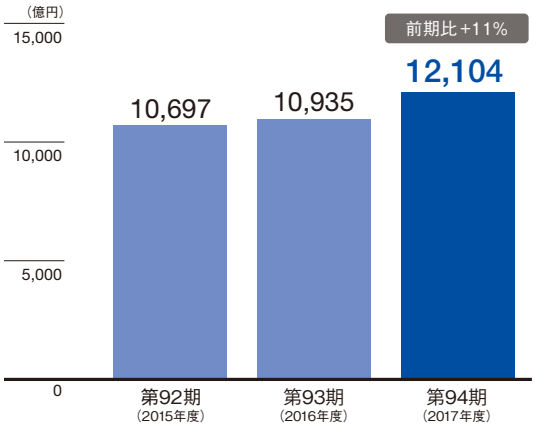
当社は国際会計基準（IFRS）を適用しています。

セグメント別連結純利益



売上総利益

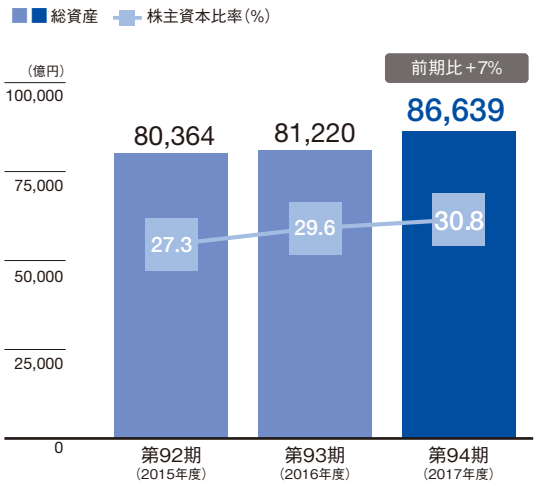
1兆2,104億円



総資産

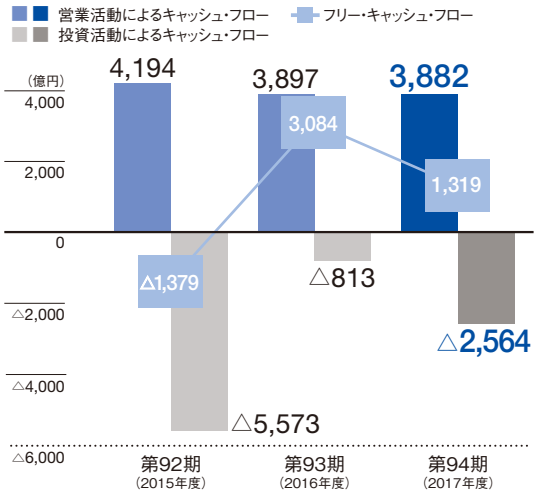
8兆6,639億円

株主資本比率 30.8%



キャッシュ・フロー

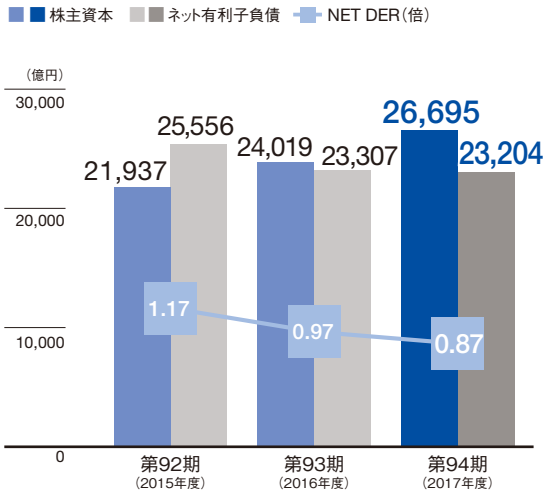
営業活動による
キャッシュ・フロー
3,882億円



株主資本
2兆6,695億円

ネット有利子負債※1
2兆3,204億円

NET DER※2
0.87倍



※1 ネット有利子負債:有利子負債−現金及び現金同等物・定期預金
※2 NET DER:ネット有利子負債÷株主資本

カンパニートピックス

伊藤忠グループは、人々の暮らしを支えるさまざまな商品やサービスを提供するため、原料等の川上から小売等の川下までを包括的に事業領域としています。2017年度における各カンパニーの主要なトピックスをご紹介します。

繊維カンパニー

伊ラグジュアリーブランド「MooRER」の独占輸入販売権を取得

「MooRER」製品

「MooRER（ムーレー）」は、1999年にイタリア・ヴェローナで創設されたラグジュアリーアウターブランドです。すべての商品がイタリア製で、使用する原材料や縫製までこだわり抜くことで、デザイン性と機能性、実用性を兼ね備えた高品質の製品を生み出しています。

2018年春夏シーズンより全国の有名百貨店やセレクトショップを中心に展開を開始し、1年後には、日本初となる旗艦店のオープンを予定しています。消費者の嗜好が多様化する中、本物志向の顧客層に向けて「ムーレー」の世界観を強く打出し、ブランドの認知度を拡大しながら、ブランドビジネスの収益拡大を図ります。

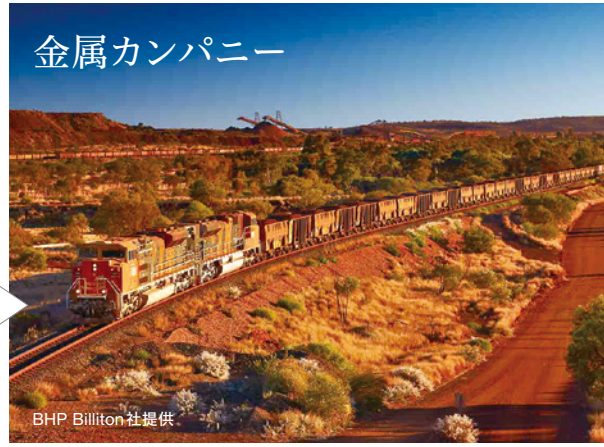
（左上・下）契約調印式にて
（右上）廃棄物焼却発電施設の完成予想図

機械カンパニー

セルビア初 大型官民連携型廃棄物処理発電事業契約に調印

当社は、仏スエズ社とともに、セルビア共和国ベオグラード市が推進する官民連携型の廃棄物処理発電事業契約に調印しました。本事業は、25年間の事業運営権を通じ、廃棄物焼却発電施設の新設・運営を行い、ベオグラード市で排出される廃棄量の約7割に相当する年間34万トンの一般廃棄物を焼却処理し、その余熱で発電及び熱供給を行うものです。既存の最終処分場も閉鎖・管理し、新たに管理型最終処分場を建設・運営します。環境負荷の低い廃棄物処理の導入を通じて、廃棄物埋立量や温室効果ガスを削減し、同国の環境保全への貢献を目指します。

金属カンパニー


BHP Billiton社提供
鉄鉱石運搬の専用鉄道貨車

BHPとの西豪州鉄鉱石事業 Whaleback鉱山開発50周年

当社が参画する西豪州鉄鉱石事業の中核であるWhaleback（ホエールバック）鉱山は、2017年に開発50周年を迎え、日本、中国、韓国等の主要客先を招待し、西豪州ニューマンで記念式典を開催しました。世界最大の資源会社BHPをパートナーとする西豪州鉄鉱石事業は、大規模露天掘鉱山から鉄道・港湾までの一貫操業体制を有しています。世界有数のコスト競争力を誇り、日本、中国を筆頭とするアジア鉄鉱石需要に応えてきました。今後ともこの優良資産を活用し、西豪州経済の発展と鉄鋼業への原料安定供給に貢献していきます。

エネルギー・化学品カンパニー

世界最大規模の陸上油田 イラク西クルナ1油田の権益獲得

当社は、100%子会社であるCIECO West Qurna Limited（シエコ ウエスト クルナ）を通じ、Shell（シェル）社よりShell Iraq B.V.（シェル イラク）社の株式100%を買収し、シェル イラク社が保有するイラク西クルナ1油田の権益19.6%を取得しました。

当事業は、今後生産量の拡大が見込まれる世界最大規模の油田において、ExxonMobil（エクソンモービル）社等とともに、油田の操業・開発作業をイラク政府から請負い、生産量に応じた報酬を受取るスキームであり、油価変動の影響を受けにくく、中長期的に安定した収益が見込まれます。

西クルナ1油田操業設備

食料カンパニー

ユニー・ファミリーマートHDに対する公開買付の開始

UFHD
ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

ファミリーマートの店舗

2018年4月19日、当社は、ユニー・ファミリーマートHDの株式を公開買付により追加取得し、連結子会社とする予定であることを公表しました。

今後は、同社をデジタル化対応における伊藤忠グループの柱と位置付けて、サプライチェーンの次世代化、マーケティングの高度化、生産・在庫・配送の最適化・高度化、店舗運営の効率化等を実現し、その経験・知見を当社グループの他のビジネスモデルにも広く応用していくことを目指します。

住生活カンパニー

北米最大の木製フェンス製造会社 Alta社の全出資持分を取得

Alta社フェンス

当社は、フェンス製造に特化した高い生産性により、北米木製フェンス製造業界No.1の地位を築いているAlta（アルタ）社の全出資持分を取得しました。

従来より当社は、子会社のMaster-Halco, Inc.（マスター・ハルコ社）を通じ、米国フェンス卸業界No.1の地位を確立しており、今回の買収を通じ、アルタ社とマスター・ハルコ社の販売ネットワークの相乗効果を見込むとともに、両社を軸に北米住宅市場において、フェンス事業の更なる拡大を図ります。

情報・金融カンパニー

日中越境EC市場参入本格化に向け Inagora社への戦略的事業投資を実施

当社は、越境EC事業を運営・展開するInagora（インアゴーラ）社へ第三者割当増資等を通じ、持分法適用会社化を見据えた戦略的事業投資を実施しました。

インアゴーラ社は、2015年より他社に先駆けて越境EC事業を開始し、日本と中国の双方に拠点を有しており、商品の調達から企業・商品の紹介、決済、物流、マーケティングまでを一気通貫で提供できることを強みとしています。当社は、当社グループの有する資産を活用し、インアゴーラ社の成長加速とともに、越境EC事業への取組を強化していきます。

Inagora社事業戦略発表会の様子

サステナビリティ

当社は、環境・社会・ガバナンス（ESG）の視点を取入れたサステナビリティ上の7つの重要課題を特定しました。これらの重要課題に本業を通して取組むことは、「Brand-new Deal 2020」の目指す「新時代“三方よし”による持続的成長」に通じています。

社会の今と未来に責任を果たす当社のサステナビリティへの取組は、2015年に国連で採択された、「持続可能な開発目標（SDGs）※」達成にも寄与しています。

※ SDGs（Sustainable Development Goals）：国連加盟国が2015年9月に採択した2030年までの持続可能な開発目標。

サステナビリティ上の7つの重要課題

◆ 気候変動への取組（低炭素社会への寄与）

気候変動による事業影響の適応に努めるとともに、低炭素社会へ寄与する事業活動の推進や、温室効果ガス排出量削減に取組みます。

◆ 人権の尊重・配慮

事業活動を通じた人権の尊重と配慮に取組み、事業の安定化を実現するとともに、地域社会の発展に寄与します。

◆ 健康で豊かな生活への貢献

すべての人のクオリティ・オブ・ライフの向上を目指し、健康で豊かな生活の実現に貢献します。

◆ 安定的な調達・供給

生物多様性等、環境に配慮し、各国の需要に合わせた資源の有効利用と安定的な調達・供給に取組むことで、循環型社会を目指します。

◆ 確固たるガバナンス体制の堅持

独立した客観的な立場から経営に対する実効性の高い監督を行うとともに、意思決定の透明性を高めることにより、適正かつ効率的な業務執行を確保します。

◆ 技術革新による商いの次世代化

新技術への積極的な取組や、産業構造の変化に既存ビジネスの枠組みを超えて挑戦することにより、新たな価値創造を行います。

AI、IoT、フィンテックの活用

当社は、ユニー・ファミリーマートHD（UFHD）を起点としたグループバリューチェーンの次世代化に取組んでいます。2017年にUFHDとフィンテック関連ビジネスを推進する事業会社を発足。グループ各社を含めた電子マネー、クレジットカード、ポイント、ID等を含むフィンテック関連ビジネスの推進を図っています。

◆ 働きがいのある職場環境の整備

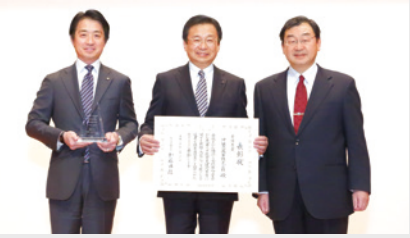
社員一人ひとりが誇りとやりがいを持ち、多様性を活かして、能力を最大限発揮できる環境を整備します。

「健康経営No.1企業、魅力度No.1企業」を目指して

当社は、社員一人ひとりが能力を最大限発揮することが企業価値の向上に繋がるという考えに基づき、「朝型勤務」「脱スーツ・デー」「がんとの両立支援策」「日吉統合独身寮の新設」等、当社独自の働き方改革の施策を推進することで、働き方改革の先進企業としてリーダーシップを発揮しています。

2017年度には、『がん対策推進企業アクション推進パートナー表彰』厚生労働大臣賞、また東京都が主催する『がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰』優良賞も受賞しています。

今後も、伊藤忠らしい働き方改革を通じた更なる生産性向上や健康経営の強化などを進め、すべての社員がやる気とやりがいを持ち、安心して思う存分に働くことのできる職場を実現するとともに「厳しくとも働き甲斐のある会社、日本一強くいい会社」を目指していきます。



『がん対策推進企業アクション推進パートナー表彰』
厚生労働大臣賞を受賞

コーポレート・ガバナンス

当社は、2018年1月18日開催の取締役会において、同年4月1日付にて会長が最高経営責任者（CEO）を、また、社長が最高執行責任者（COO）を兼務する経営体制に移行し、岡藤前社長を会長CEO、鈴木前情報・金融カンパニープレジデントを社長COOとすることを決議しました。当社にとっては8年ぶりの社長交代であり、上記取締役会に先立ち、取締役会の任意諮問委員会である指名委員会を計5回開催し、十分な検討を行いました。

指名委員会では、当社の業績は非常に好調であり、株価も史上最高値を更新、20年ぶりにムーディーズA格を取得し、主要な格付機関4社すべてから、A格以上を取得したことに加えて、働き方改革でも市場から高い評価を得ていることに鑑み、経営の継続性を重視すべきとの意見がありました。しかし、急激に変化する世の中に対応してビジネスモデルを進化・創造して行くためには、新しい経営体制で臨まなければならないとの岡藤前社長の強い意向もあり、議論の結果、経営の継続性と、世の中の急激な変化への対応の双方を満たす体制を採用するとの結論となり、今般の社長交代及び役員人事に至ったものです。

近年の急速な技術革新によって、短期間で市場が大きく変化することを見据え、新体制のもとで新しい商社のビジネスモデルを構築し、持続的成長企業を目指します。

川北（かわきた） 力（ちから）

国税庁長官を経て、2013年6月に当社取締役就任。
2016年6月より、当社指名委員会委員長
2018年6月、退任。

今般の役員人事については、経営陣幹部の選任が会社における非常に重要な戦略的意思決定であることを踏まえ、より客観性・透明性の高い審議プロセスとするように努めました。指名委員会ではかねてより後継者計画につき議論を行ってきましたが、社長のあるべき姿について何度も議論を重ね、社長交代の是非について前社長を除いたメンバーで議論を行ったこともあります。また、社外役員による経営陣幹部との面談も行い、現状の課題や将来の方向性等についての考えを聞く機会も設けました。新体制は新中期経営計画における当社の目指す姿を実現するために最善の体制であり、株主のみなさまの期待に十二分に応えることを確信しております。

望月（もちづき） 晴文（はるふみ）

経済産業事務次官を経て、2014年6月に当社監査役、
2017年6月に当社取締役就任。
2018年6月より、当社指名委員会委員長。

指名委員会の委員として、審議プロセスの客観性・透明性を高めるために川北委員長が講じた工夫を高く評価しており、当社の後継者計画は大きく進化したものと考えております。株主総会後、指名委員会の新委員長を務めることになりましたが、新たな商社像を確立するとの新中期経営計画の目標を確実に達成すべく、また、新中期経営計画期間中のみならず、将来にわたる当社の持続的成長を目指し、公正で透明性の高い手続きにて指名委員会を運営し、後継者計画の監督をしっかり行いたいと考えております。

◆ 会社概要（2018年3月31日現在）

創業	1858年
設立（分離再発足）	1949年12月1日
資本金	253,448,311,696円

従業員の状況

従業員数	連結　102,086名
	単体　4,285名
平均年齢（単体）	41.6歳
平均勤続年数（単体）	17.3年

（注）上記従業員数には、国内886名及び海外330名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者292名が含まれております。

◆ ネットワーク（2018年4月1日現在）

国内9店

東京本社	〒107-8077 東京都港区 北青山2丁目5番1号 TEL：03-3497-2121
大阪本社	〒530-8448 大阪市北区 梅田3丁目1番3号 TEL：06-7638-2121
国内支社	中部（名古屋市）、九州（福岡市）、中四国（広島市）、北海道（札幌市）、東北（仙台市）
国内支店	北陸（金沢市）、富山

海外99店（海外現地法人57店を含む）

（2018年4月1日現在）

海外支店	ヨハネスブルグ、マニラ、クアラルンプール
海外駐在員事務所	リマ、アルジェ、ナイロビ、リヤド、ジャカルタ、モスクワ等39店
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社（米国）、伊藤忠ブラジル会社、伊藤忠欧州会社（英国）、伊藤忠中近東会社（アラブ首長国連邦）、伊藤忠豪州会社、伊藤忠（中国）集団有限公司、伊藤忠香港会社、伊藤忠シンガポール会社、伊藤忠タイ会社等57店

◆ 役員（2018年6月22日現在）

取締役及び監査役

取締役会長*	岡藤　正広	常勤監査役	山口　潔
取締役社長*	鈴木　善久	常勤監査役	土橋修三郎
取締役*	吉田　朋史	監査役***	間島　進吾
取締役*	小林　文彦	監査役***	瓜生健太郎
取締役*	鉢村　剛	監査役***	大野恒太郎
取締役**	村木　厚子		
取締役**	望月　晴文		
取締役**	川名　正敏		

執行役員

会長執行役員	岡藤　正広	執行役員	池添　洋一
社長執行役員	鈴木　善久	執行役員	関　鎮
専務執行役員	吉田　朋史	執行役員	髙田　知幸
専務執行役員	福田　祐士	執行役員	貝塚　寛雪
専務執行役員	小関　秀一	執行役員	岡　広史
専務執行役員	今井　雅啓	執行役員	清水　源也
専務執行役員	小林　文彦	執行役員	大杉　雅人
専務執行役員	鉢村　剛	執行役員	土橋　晃
常務執行役員	久保　洋三	執行役員	福嶋　義弘
常務執行役員	上田　明裕	執行役員	細見　研介
常務執行役員	都梅　博之	執行役員	大久保尚登
常務執行役員	石井　敬太	執行役員	野田　俊介
常務執行役員	諸藤　雅浩	執行役員	新宮　達史
常務執行役員****	茅野みつる	執行役員	水谷　秀文
常務執行役員	佐藤　浩	執行役員	田中慎二郎
常務執行役員	今井　重利	執行役員	三浦　省司
		執行役員	森田　考則
		執行役員	大谷　俊一
		執行役員	田中　正哉
		執行役員	瀬戸　憲治

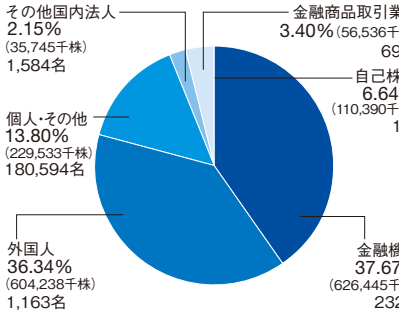
（注）　* 代表取締役
** 社外取締役
*** 社外監査役
**** 茅野みつるの戸籍上の氏名は、池みつるです。

◆ 株式の状況（2018年3月31日現在）

発行済株式総数	1,662,889,504株
株主数	183,643名

株式分布状況

（千株未満切捨）



◆ 大株主の状況

（千株未満切捨）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	91,982	5.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	91,025	5.86
CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED	63,500	4.09
日本生命保険相互会社	34,056	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	32,952	2.12
株式会社みずほ銀行	31,200	2.01
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	28,131	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	27,621	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	23,442	1.51
朝日生命保険相互会社	23,400	1.51

（注1）当社は、自己株式110,390千株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
（注2）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

◆ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 ＊公告掲載の当社ホームページアドレス https://www.itochu.co.jp/ja/ir/shareholder/announcement/
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 （郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	フリーダイヤル　0120-782-031 （平日午前9時～午後5時）
上場金融商品取引所	東京
証券コード	8001

企業理念

Committed to the Global Good

豊かさを担う責任

◆ 株式事務に関するお問い合わせ

住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法の指定、相続に伴うお手続き等

お問い合わせ先

証券会社の口座に記録された株式

口座を開設されている証券会社等へ

特別口座に記録された株式

三井住友信託銀行証券代行部へ
フリーダイヤル　0120-782-031
（受付時間：平日午前9時～午後5時）

配当金のお支払いについて

当社定款の定めにより、配当金は、支払開始の日から満3年を経過するとお支払いができなくなります。確実に配当金をお受取りいただくために銀行等預金口座への振込、もしくは、ゆうちょ銀行口座への振込のお手続きをおすすめいたします。詳しいお手続き方法については、口座を開設されている証券会社等か、三井住友信託銀行へお問い合わせください。

ホームページのご案内

https://www.itochu.co.jp

スペシャルウェブサイト～商人の住む地球～
http://shonin.itochu.co.jp

Facebookページのご案内
https://www.facebook.com/itochu.corp

この冊子に関するお問い合わせ
〒107-8077　東京都港区北青山2-5-1
伊藤忠商事株式会社　人事・総務部
(03)3497-2121(代表)

Waterless Printing. Naturally.
VEGETABLE OIL INK